

第3波で再度 「緊急事態宣言」 ゴタゴタ、モヤモヤ…は誰の責任か



緊急事態宣言の対象追加を受けて会見する大村知事(1月13日、筆者撮影)

新型コロナウイルスへの対応で政府は1月13日、愛知、岐阜を含む7府県に緊急事態宣言を出した。すでに発出していた首都圏の1都3県に続く追加の決定だ。感染拡大に歯止めがかからない一方、政府や自治体の判断は後手に回っている印象で、県民のモヤモヤは募る。先の見えないコロナ禍の舵取りを、我々はいったい誰に任せればいいのか。

自治体の「要請ドミノ」 押し返そうとした国

愛知県で事態が急展開し始めたのは1月6日だった。この日の県内の新規陽性者数は364人。約1週間前の12月30日には過去最多の294人に達し、検査数の減る年末年始を挟んで一気に300人台、そして翌7日には431人へと加速度的に増えた。

愛知県の大村秀章知事は、政府の西村康稔経済再生担当大臣に電話で「この状況が続けば、緊急事態宣言の要請も検討せざるを得ない」と

伝えたという。

だが、その後も具体的な動きはないまま成人の日を含む3連休を迎えた。連休初日の9日には大阪、兵庫、京都の3府県が対象追加を西村大臣に正式要請したが、愛知が岐阜、三重との3県知事会議などを開いたのは連休明けの12日。ここで岐阜県の古田肇知事は「関西と同じ列車に乗った方がいい」という表現で追加対象入りを促した。

東京、大阪の様子見、後追いだったとも批判できるこの間の東海の動きだが、ストップをかけていたのは国側のようなのだ。